

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
					財政健全化等	財源超過	財源超過	財源超過	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率										
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	8,584,641	8,351,924	7,875,561	7,763,090	3.7	3.7	93.3	97.6	3.7	1.5	97.6	1.5				
人口	22年国調(人)	14,277	産業構造		×	×	×	×	232,717	201,170	112,471	34,993	(※1)	(102.9)	(105.4)	5,446,951	5,216,033	0.39	0.41	21.2	21.2			
	17年国調(人)	15,236	17年国調	498	12年国調	551	山振	×	31,547	123,692	25,818	77,478	公債費負担比率	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2	20.2			
	増減率(%)	-6.3	区分	6.7	6.8	低開発	×	近畿	201,170	108,268	26,825	200	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,837	第1次	2,796	3,291	低開発	×	中部	123,692	108,268	26,825	200	実質赤字比率	-	-	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3			
	22.03.31(人)	15,055	第2次	2,796	3,291	低開発	×	近畿	201,170	108,268	26,825	200	連結実質赤字比率	-	-	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3			
	増減率(%)	-1.4	第3次	2,796	3,291	低開発	×	中部	123,692	108,268	26,825	200	実質公債費比率	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3			
面積(km ²)	111.68			2,796	3,291	低開発	×	近畿	201,170	108,268	26,825	200	将来負担比率	217.8	217.8	217.8	217.8	217.8	217.8	217.8	217.8			
人口密度(人/km ²)	128			2,796	3,291	低開発	×	近畿	201,170	108,268	26,825	200	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-	-	-	-			
世帯数(世帯)	4,561			2,796	3,291	低開発	×	近畿	201,170	108,268	26,825	200												
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率			
	市区町村長	1	6,840		一般職員	157	461,109	2,937	13,234,435	13,173,651	3.7	3.7	93.3	97.6	3.7	3.7	93.3	97.6	3.7	3.7	93.3	97.6		
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	5,700,629	5,728,200	112,471	112,471	(※1)	(102.9)	(105.4)	(※1)	(102.9)	(105.4)	(※1)	(102.9)	(105.4)	(※1)	(102.9)	(105.4)
	収入役	-	-		うち技能労務職員	10	24,440	2,444	35,114	128,914	34,993	34,993	標準財政規模	5,446,951	5,216,033	標準財政規模	5,446,951	5,216,033	標準財政規模	5,446,951	5,216,033	標準財政規模	5,446,951	5,216,033
	教育長	1	5,226		教育公務員	-	-	-	146,310	146,310	201,170	201,170	財政力指数	0.39	0.41	財政力指数	0.39	0.41	財政力指数	0.39	0.41	財政力指数	0.39	0.41
	議会議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	532,648	424,380	123,692	123,692	公債費負担比率	20.2	20.2	公債費負担比率	20.2	20.2	公債費負担比率	20.2	20.2	公債費負担比率	20.2	20.2
	議会副議長	1	2,500		合計	157	461,109	2,937	118,997	145	201,170	201,170	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-
	議会議員	12	2,400		ラスバイレス指数	-	-	-	1,374,002	1,169,301	8,584,641	8,351,924	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-
											8,584,641	8,351,924	連結実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
											8,584,641	8,351,924	実質公債費比率	21.3	21.3	実質公債費比率	21.3	21.3	実質公債費比率	21.3	21.3	実質公債費比率	21.3	21.3
									8,584,641	8,351,924	将来負担比率	217.8	217.8	将来負担比率	217.8	217.8	将来負担比率	217.8	217.8	将来負担比率	217.8	217.8		
									8,584,641	8,351,924	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,639,634	19.1	1,639,634	33.0	普通税	1,638,347	99.9	36,765	議会費	82,751	1.0	-	-	82,751		
地方譲与税	99,301	1.2	99,301	2.0	法定普通税	1,638,347	99.9	36,765	総務費	1,580,649	18.9	179,892	1,262,769			
利子割交付金	6,809	0.1	6,809	0.1	市町村民税	782,904	47.7	36,765	民生費	2,172,487	26.0	509,745	1,065,844			
配当割交付金	2,103	0.0	2,103	0.0	個人均等割	21,949	1.3	-	衛生費	738,203	8.8	536	718,975			
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.0	所得割	497,011	30.3	-	労働費	70,323	0.8	-	3,973			
地方消費税交付金	125,720	1.5	125,720	2.5	法人均等割	38,784	2.4	-	農林水産業費	256,811	3.1	82,581	165,986			
ゴルフ場利用税交付金	27,824	0.3	27,824	0.6	固定資産税	773,593	47.2	36,765	商工費	169,496	2.0	38,434	132,317			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	773,541	47.2	-	土木費	748,323	9.0	231,222	671,911			
自動車取得税交付金	28,412	0.3	28,412	0.6	軽自動車税	30,152	1.8	-	消防費	226,213	2.7	6,785	221,793			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,698	3.2	-	教育費	880,488	10.5	165,183	714,278			
地方特例交付金	29,483	0.3	29,483	0.6	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,740	0.2	14,740	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,426,180	17.1	-	1,332,070			
減収補填特例交付金	14,743	0.2	14,743	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	3,520,679	41.0	2,988,639	60.2	目的税	1,287	0.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,988,639	34.8	2,988,639	60.2	法定目的税	1,287	0.1	-	歳出合計	8,351,924	100.0	1,214,378	6,372,667			
特別交付税	532,040	6.2	-	-	入湯税	1,287	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	5,480,802	63.8	4,948,762	99.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,314	0.0	2,314	0.0	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	3,509,749	42.0	2,898,997	2,884,782	52.7		
分担金・負担金	101,008	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,413,104	16.9	1,298,186	1,285,819	23.5		
使用料	206,478	2.4	7,829	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	809,255	9.7	704,067	-	-		
手数料	17,711	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	670,465	8.0	268,741	266,893	4.9		
国庫支出金	597,384	7.0	-	-	合計	1,639,634	100.0	36,765	公債費	1,426,180	17.1	1,332,070	1,332,070	24.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,426,160	17.1	1,332,050	1,332,050	24.3		
都道府県支出金	430,269	5.0	-	-	徴収率	98.0	90.8	97.6	誤 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0		
財産収入	29,997	0.3	4,103	0.1	(%) 年 計	99.1	96.3	98.7	その他の経費	3,627,797	43.4	2,989,052	2,223,266	40.6		
寄附金	2,734	0.0	-	-	合計	96.8	85.3	96.4	物件費	912,707	10.9	576,184	490,676	9.0		
繰入金	200,732	2.3	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	54,111	0.6	52,392	46,623	0.9		
繰越金	112,471	1.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	1,490,600	17.8	1,464,517	1,250,493	22.8		
諸収入	113,341	1.3	394	0.0	合計	1,305,234	実質収支	221	うち一部事務組合負担金	532,880	6.4	532,880	502,040	9.2		
地方債	1,289,400	15.0	-	-	下水道	518,075	再差引収支	-30,235	繰入金	531,178	6.4	459,107	435,474	8.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	192,716	加入世帯数(世帯)	2,006	積立金	631,821	7.6	436,852	-	-		
うち臨時財政対策債	510,000	5.9	-	-	上水道	63,265	被保険者数(人)	3,413	投資・出資金・貸付金	7,380	0.1	-	-	-		
歳入合計	8,584,641	100.0	4,963,402	100.0	工業用水道	-	被保険者	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	92,004	1人当り	120	投資的経費計	1,214,378	14.5	484,618	-	-		
					その他	439,174	保険給付費	325	うち人件費	9,471	0.1	9,471	-	-		
									普通建設事業費	1,214,378	14.5	484,618	-	-		
									うち補助	112,950	1.4	12,238	-	-		
									うち単独	1,017,528	12.2	459,669	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	8,351,924	100.0	6,372,667	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and other metrics.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating results, and various financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, income, expenses, and other metrics.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liability status with columns for category, ratio, and amount.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, ratio, and amount, including detailed breakdowns.

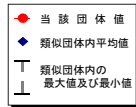
Summary table for health index ratios including columns for ratio name and value.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,837人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	111.68	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	8,584,641	千円	実質公債費比率	21.3%
歳出	8,351,924	千円	将来負担比率	217.8%
実質収支	201,170	千円		
標準財政規模	5,446,951	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
地方債現在高	13,234,435	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2



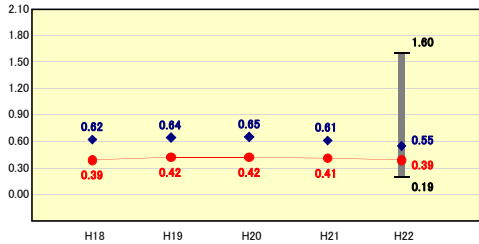
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 41/63 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 人口の減少や町内を中心とする産業がないことなどから財政基盤は弱く、類似団体平均値をかなり下回っている。このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費のカットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。一方、財源の面では、景気低迷による税収の伸びは期待できないことに加え、今後は合併特別措置の終了で普通交付税額の削減などから、より一層厳しくなる状況である。税等の滞納整理によって徴収率向上を図り、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

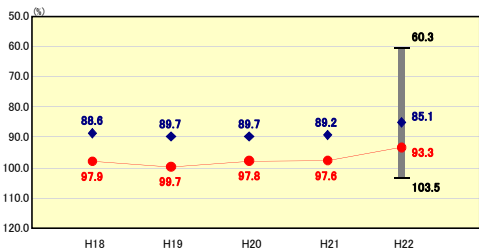


財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 55/63 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

経常収支比率の分析欄
 歳入では普通交付税、臨時財政対策債の増加によって、経常一般財源が増加したこと、歳出では退職者の不補充による職員数の減に伴う人件費の減少、行政改革の一環として実施した町補助金の見直しによる補助費等の減少などにより、前年度を4.3ポイント下回ることとなったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後3、4年は、公債費は高水準での推移が見込まれるほか、扶助費も今後の増加が見込まれるなど経常経費に充当される一般財源は増大傾向にあることを踏まえ、事務事業の点検・見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

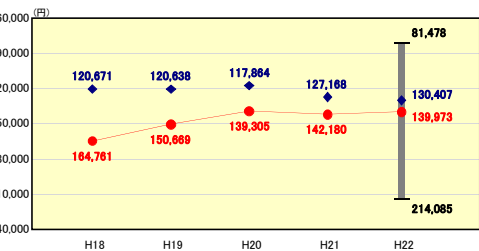


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,973円]

類似団体内順位 42/63 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併によって職員数、施設数が増加したため、類似団体平均を上回ってきたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、合併時に採用した夜場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり下降傾向にある。今後も、公共施設の統廃合を進めるほか、指定管理者制度の活用によって施設維持管理経費の更なる削減を図っていく。

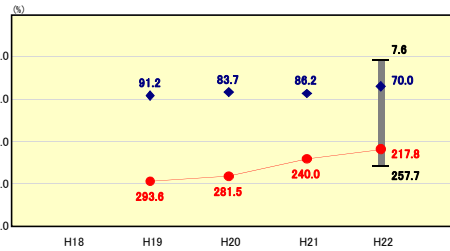


将来負担の状況

将来負担比率 [217.8%]

類似団体内順位 61/63 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

将来負担比率の分析欄
 昨年度より減少しているものの、依然として200%を超えた状況となり、類似団体平均をはるかに上回っている。旧時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特別債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や充当可能基金への積み立てなどに努める。

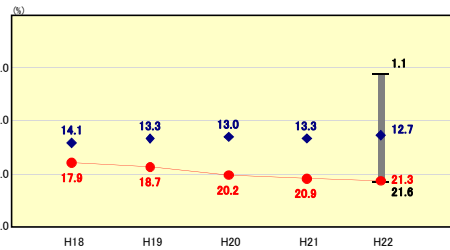


公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.3%]

類似団体内順位 62/63 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

実質公債費比率の分析欄
 旧時代に整備した大型施設に係る地方債の償還に加え、合併後は合併特別債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上する状況となっており、下水道事業会計、水道事業会計において発生する準元利償還金の負担も大きく、類似団体平均をはるかに上回ることとなっている。今後は、地方債発行額の抑制や繰上償還の実施など実質公債費比率が18%を下回るよう努めていく。

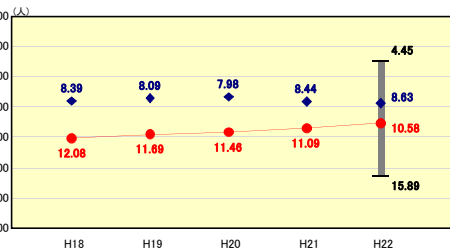


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.58人]

類似団体内順位 52/63 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均を上回っているが、今後は退職補充を最小限に抑え、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定。

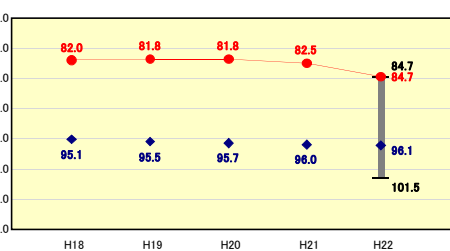


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [84.7]

類似団体内順位 1/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体では最低水準、全国町村平均との比較においても低い水準となっている。定員の適正化を図るとともに、給与についても適正化を図っていく。



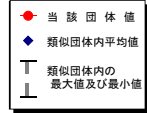
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

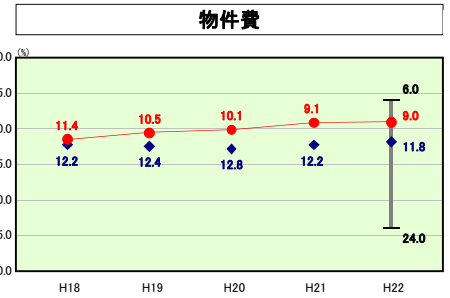
石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

人口	14,837人	(H23.3.31現在)	実収	-	%			
面積	111.68	km ²	通算	-	%			
入総額	8,584,641	千円	実収	21.3	%			
出総額	8,351,924	千円	得	217.8	%			
実収	201,170	千円	市					
標準財政規模	5,446,951	千円	町					
地方債現在高	13,234,435	千円	村					
			年					
			度					
			毎					
			類					
			型					
			H18	IV-2	H19	IV-2	H20	IV-2
			H21	IV-2	H22	IV-2		



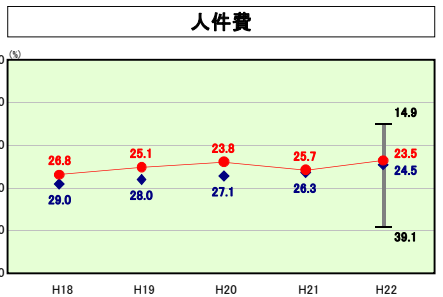
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/63 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

物件費の分析欄

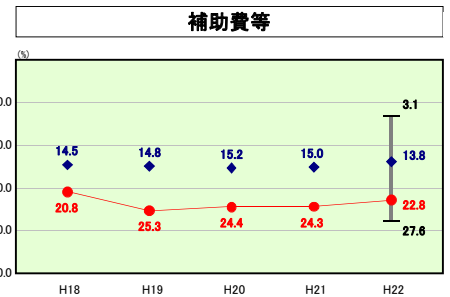
物件費に係る経常収支比率はここ数年、類似団体平均値を下回ることになっており、行財政改革の推進によって事務経費全般の節減に努めているためである。
今後も事務の効率化による経費の縮減に努める。



類似団体内順位 27/63 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

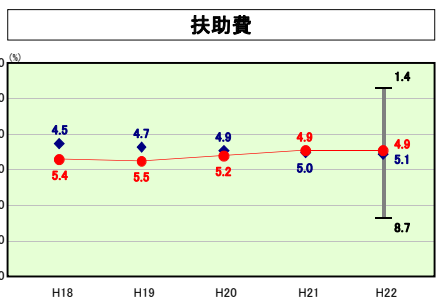
人件費に係る経常収支比率が低いのは、退職者の不補充によるほか、給与のカットによる抑制措置などによってラスパイルズ指数が低水準にあることが要因である。
しかし、職員数は類似団体を上回っており、今後も職員の定員管理の適正化に努め人件費の低減を図る。



類似団体内順位 60/63 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

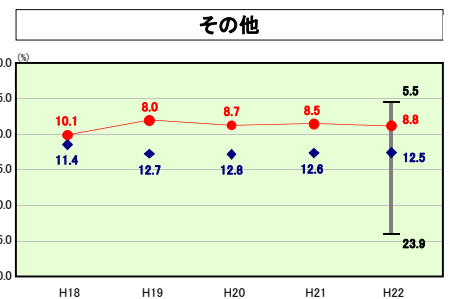
補助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、広域連合への負担金や、下水道事業、病院事業会計への繰出金が高額なためである。
しかし、22年度には行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しの成果によって数値は下がっており、今後も受益者負担の原則に基づく料金の改定を進めるなど更なる削減に努める。



類似団体内順位 31/63 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

扶助費の分析欄

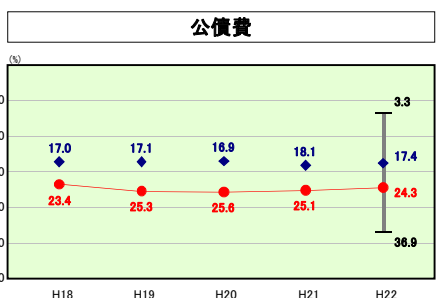
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値に近く、比率も昨年度と同じ値を示しているが、子ども手当制度の導入によって経常経費充当一般財源は増加するなど、今後の増加が予測される社会保障関連経費の分野であり、上昇傾向に歯止めをかけ現状水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 9/63 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

その他の分析欄

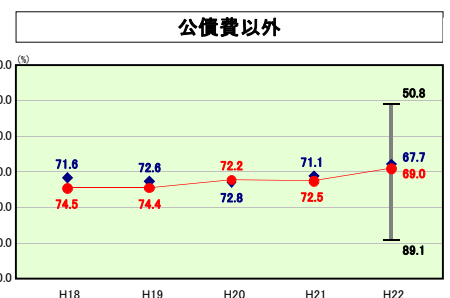
その他は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。
類似団体平均を下回っているのは、下水道事業会計が法適用企業となっていることから下水道事業への繰出金が補助費等へ計上されることが要因である。
比率は維持補修費に分類される除雪経費の増もあって昨年度数値を上回ることとなった。
また、繰出金は特別会計への繰出金が主なものであり、今後の増加が予想される分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



類似団体内順位 55/63 全国平均 19.0 石川県平均 23.8

公債費の分析欄

近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を約7.0%上回るようになった。
今後も公債費の占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、繰上償還の実施など償還額の低減に努める。



類似団体内順位 35/63 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

公債費以外の分析欄

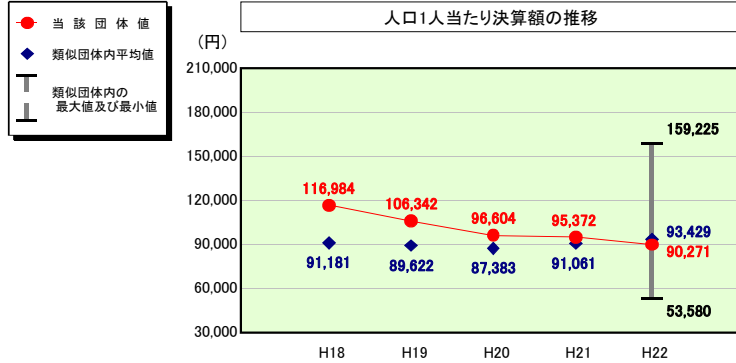
近年は、類似団体平均値に近い水準で推移しているものの、今後は普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



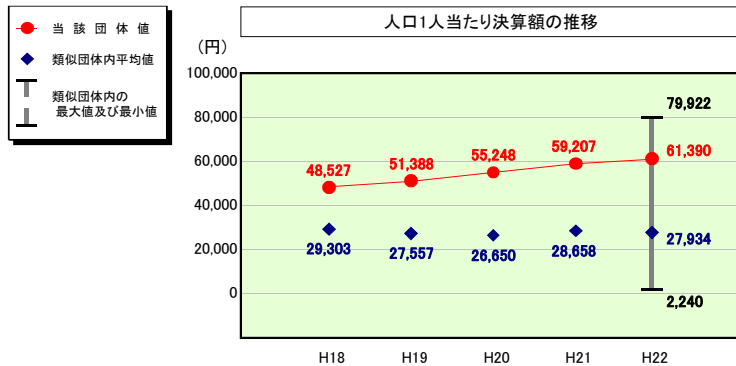
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,413,104	95,242	78,111	21.9
賃金 (物件費)	60,622	4,086	6,679	▲ 38.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	168,768	11,375	12,454	▲ 8.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	662	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,529	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,471	638	1,404	▲ 54.6
▲退職金	▲ 312,619	▲ 21,070	▲ 9,410	123.9
合計	1,339,346	90,271	93,429	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.58	8.63	1.95
ラスパイレズ指数	84.7	96.1	▲ 11.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

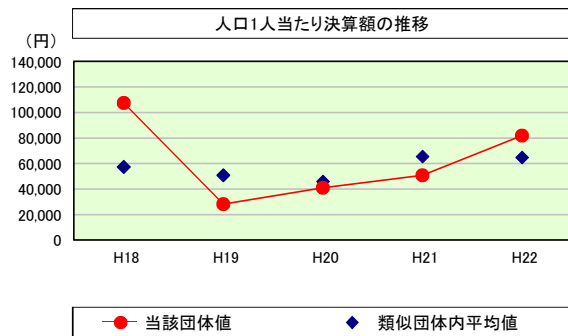


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,426,160	96,122	51,965	85.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	563,112	37,953	13,833	174.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,493	8,593	5,230	64.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,053	745	1,403	▲ 46.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	20	1	19	▲ 94.7
▲特定財源の額	▲ 94,110	▲ 6,343	▲ 3,431	84.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,122,889	▲ 75,682	▲ 41,088	84.2
合計	910,839	61,390	27,934	119.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

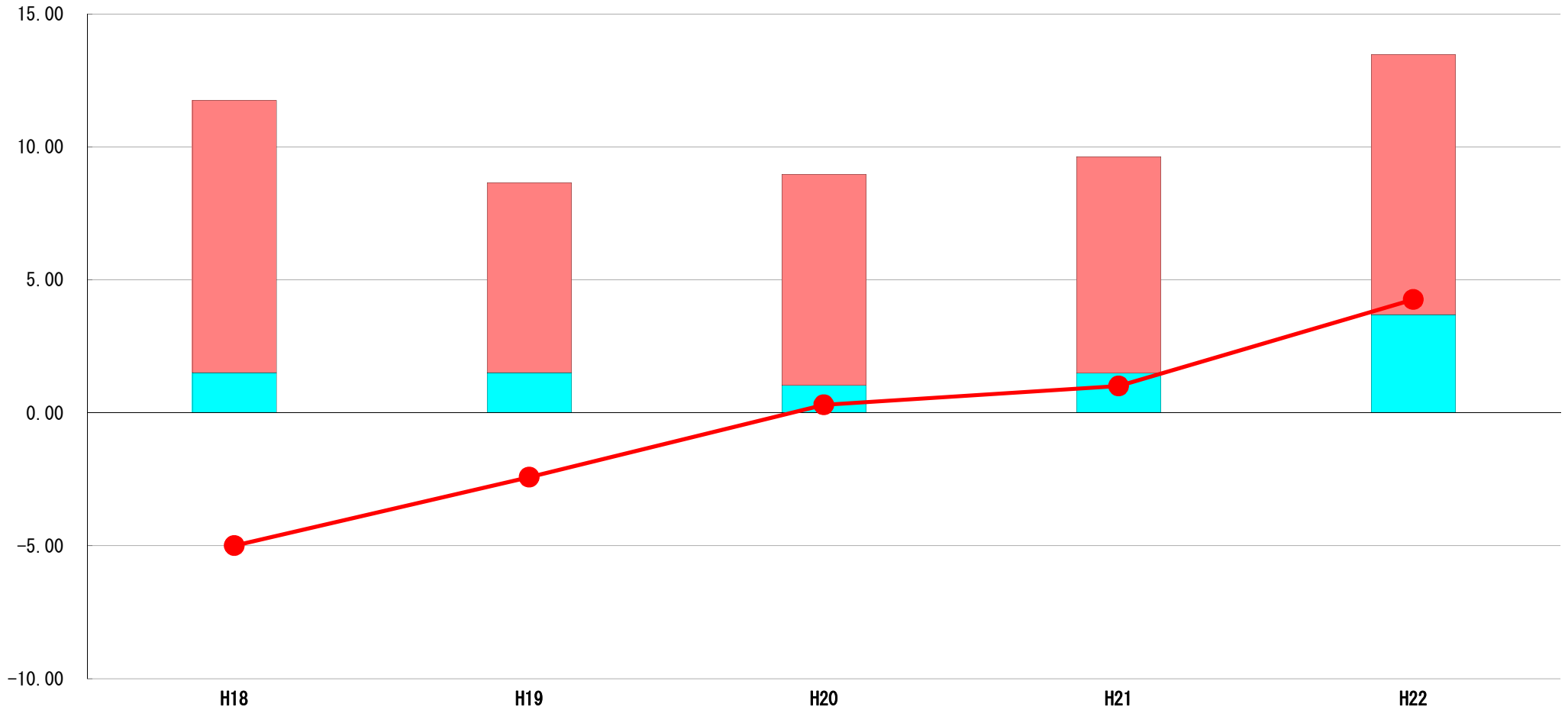
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,683,122	107,555	▲ 5.8	57,400	14.6	▲ 20.4
うち単独分	1,240,312	79,258	29.8	34,972	8.2	21.6
H19	436,317	28,188	▲ 73.8	50,788	▲ 11.5	▲ 62.3
うち単独分	205,117	13,251	▲ 83.3	26,521	▲ 24.2	▲ 59.1
H20	624,802	40,901	45.1	45,820	▲ 9.8	54.9
うち単独分	363,607	23,803	79.6	22,743	▲ 14.2	93.8
H21	764,550	50,784	24.2	65,529	43.0	▲ 18.8
うち単独分	487,593	32,387	36.1	32,858	44.5	▲ 8.4
H22	1,214,378	81,848	61.2	64,717	▲ 1.2	62.4
うち単独分	1,017,528	68,580	111.8	31,931	▲ 2.8	114.6
過去5年間平均	944,634	61,855	10.2	56,851	7.0	3.2
うち単独分	662,831	43,456	34.8	29,805	2.3	32.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.24	7.14	7.93	8.14	9.78
 実質収支額		1.51	1.51	1.03	1.49	3.69
 実質単年度収支		▲ 4.99	▲ 2.42	0.30	1.01	4.26

分析欄

平成18、19年度に財政調整基金を取り崩しており、19年度決算時には400百万円を下回る事となったが、財政調整基金の現在高目標額を500百万円と設定し、決算剰余金の積み立てを実施してきた。さらに22年度には財政調整基金へ21年度決算剰余金のほかに、別途100百万円の新規積立を行ったことから目標額に達するとともに標準財政規模に対する比率も上昇傾向となっている。

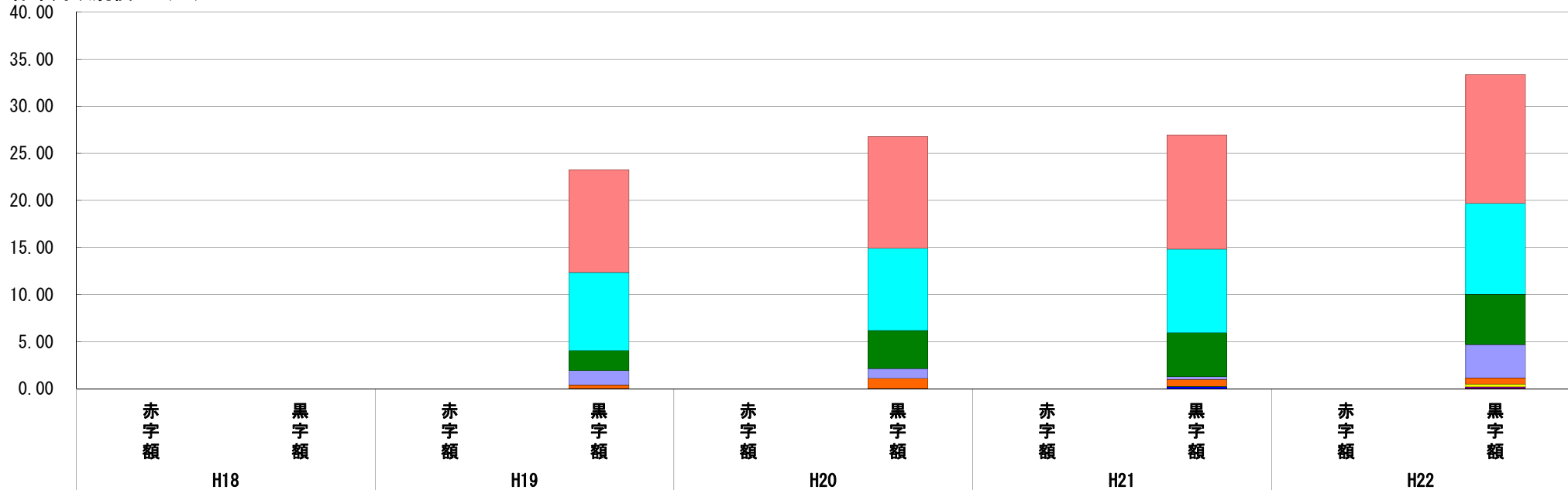
22年度の実質収支額は、町税、普通交付税、臨時財政対策債と一般財源となる収入が前年度と比べ増加したことから、実質収支額は前年度の約2.6倍の増となり、実質単年度収支においては、財政調整基金の積み立てを実施したことも影響し前年度の約4.4倍の増となった。そのため標準財政規模に対する比率もそれぞれ上昇することとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計		-	10.91	11.85	12.13	13.67
宝達志水町水道事業会計		-	8.28	8.74	8.85	9.69
宝達志水町下水道事業会計		-	2.15	4.06	4.72	5.35
一般会計		-	1.51	1.03	0.29	3.52
介護保険特別会計		-	0.37	1.07	0.72	0.67
国民健康保険直営診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.28
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.01	0.21	0.00

分析欄

一般会計、特別会計においては実質収支額は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況となっている。
 しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測されるため、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険税(料)の適正化によって財政基盤の強化に努めることとする。

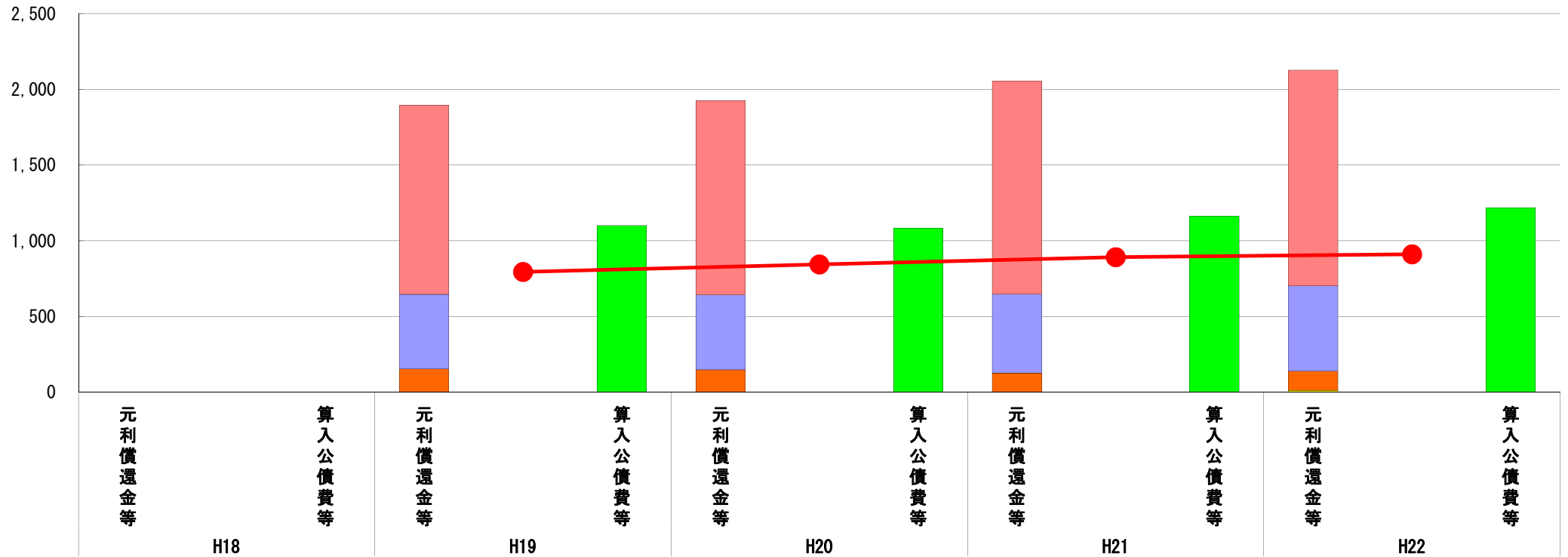
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,249	1,281	1,406	1,426	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	489	497	521	563	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	156	147	126	127	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	11	
	一時借入金利息	-	0	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,100	1,082	1,161	1,217	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	794	843	892	910	

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還に加え、合併後も合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還額は平成21年度から14億円を超える状況となっている。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、下水道事業の推進による元利償還金が増大しているほか、水道事業会計への高料金対策に要する繰出金が準元利償還金として算入されていることも比率を高める原因の一つとなっている。
 当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、減債基金を活用するなどして繰上償還の実施を検討していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

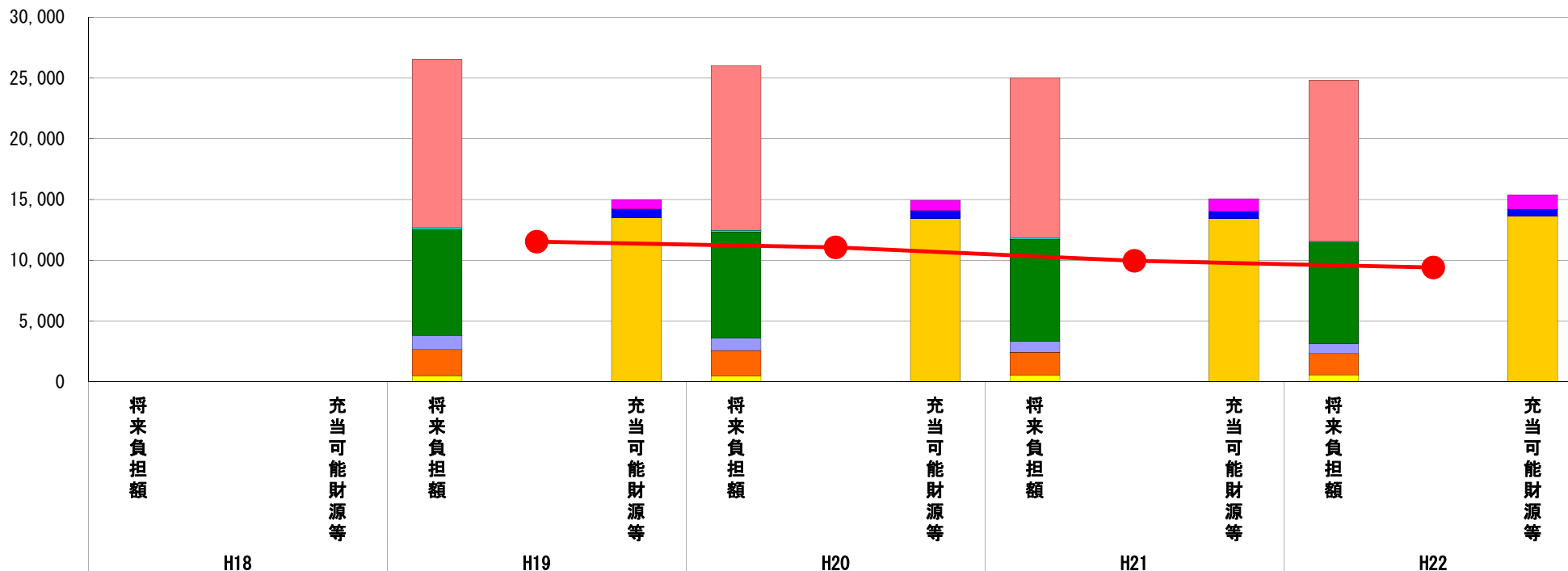
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,813	13,541	13,174	13,234	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	127	118	115	35	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,759	8,748	8,390	8,380	
	組合等負担等見込額	-	1,146	1,006	908	809	
	退職手当負担見込額	-	2,165	2,094	1,906	1,763	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	496	499	539	574	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	751	834	1,013	1,179	
	充当可能特定歳入	-	716	678	622	546	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,504	13,425	13,433	13,653	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,535	11,068	9,964	9,418	

分析欄

一般会計における地方債現在高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたため増加傾向にあるものの、平成22年度で大型投資事業が一段落することから、今後数年は元金償還額が起債発行額を上回る状況となり、地方債現在高は減少していく見込みである。

債務負担行為は平成22年度中に土地開発公社から土地を買戻したため債務保証が終了し大幅に減少している。

組合等負担見込額は、一部事務組合における地方債現在高が減少したことに伴い減少している。

退職手当負担見込額は、退職者の不補充によって職員数が減少していることに伴い減少傾向にある。

充当可能基金は、20年度以降財政調整基金などの取り崩しを行っていないことや、新規積立を実施してきた結果増加することとなった。

当該指標は地方債現在高の推移によるところが大きく、起債発行額の抑制に努めることは無論のこと、発行する際には交付税措置のあるものを中心に発行していくこととする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。